

その他費用の算定根拠
(NTT東日本)

目 次

I	作業単金	2
II	工事費	4
III	手続費	22
IV	一般管理費比率	60
V	電力設備等の年額料金の算定に適用する比率	60
VI	設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率	60
VII	光信号引込等設備に係る負担額	61
VIII	既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額	62
IX	申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率	63
X	料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率	63
	(参考)	
	1.設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)	64
	2.設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)	65
	(別添)	
	1.料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)予測原価総括表	66
	2.料金請求回収代行手続費予測原価総括表	69

I 作業単金

(1) 労務費単金

区 分	平成24年度決算ベース		備 考
①NTT東日本施設保全費内労務費合計 (超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	5,117	(単位:百万円)	
②NTT東日本施設保全業務稼働要員数	738	(単位:人)	特別調査による
③NTT東日本施設保全業務における1人あたり年間労務費	6,934	(単位:千円)	①/②
④年間平均労働日数	225	(単位:日)	
⑤1人1日あたり労務費単金(平日)	30,818	(単位:円)	③/④
⑥1日あたり実労働予定時間	7.5	(単位:時間)	
⑦1人1時間あたり労務費単金(平日昼間)	4,109	(単位:円)	⑤/⑥
⑧1人1時間あたり労務費単金(平日夜間)	4,889	(単位:円)	当社における各時間帯の労務費割増率を勘案し算定
⑨1人1時間あたり労務費単金(平日深夜)	5,780	(単位:円)	
⑩1人1時間あたり労務費単金(土日祝日昼夜間)	5,112	(単位:円)	
⑪1人1時間あたり労務費単金(土日祝日深夜)	6,003	(単位:円)	
⑫ベア率	0		

(2) 物件費比率

区 分	比率等	備 考
①施設保全費内の物件費	1,157 (単位:百万円)	
②施設保全費内の労務費(超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	5,117 (単位:百万円)	
③物件費比率	22.6 (単位:%)	①/②

(3) 管理共通費比率

区 分	比率等	備 考
①管理共通費(退職給与金除く)	180,925 (単位:百万円)	
②直接費(退職給与金除く)	873,708 (単位:百万円)	
③管理共通費比率	20.7 (単位:%)	①/②

(4) 退職給与費比率

区 分	比率等	備 考
①退職給与金	13,035 (単位:百万円)	
②直接費(退職給与金除く)	873,708 (単位:百万円)	
③退職給与費比率	1.5 (単位:%)	①/②

(5) 報酬率

区 分	比率等	備 考
①適用報酬率	1.06 (単位:%)	当社の網改造料算定における報酬率
②料金回収期間	45.625 (単位:日)	
③報酬率	0.13 (単位:%)	①×②/365

(6) 利益対応税率

区 分	比率等	備 考
①下限報酬率	0.29 (単位:%)	
②利益対応税率(課税対象報酬全体に対する比率)	58.76 (単位:%)	当社の網改造料算定における利益対応税率
③利益比率	72.64 (単位:%)	1-①/(5)①
④利益対応税率(報酬全体に対する比率)	42.68 (単位:%)	②×③

1人1時間あたり作業単金(平日昼間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日昼間・1時間)	4,109	(1)⑦×(1+(1)⑫)
②物件費	929	①×(2)③
③管理共通費	1,043	((①+②)×(3)③)
④退職給与費	76	((①+②)×(4)③)
⑤報酬	8	((①+②+③+④)×(5)③)
⑥利益対応税	3	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(平日昼間)	6,168	①+②+③+④+⑤+⑥

1人1時間あたり作業単金(平日夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日夜間・1時間)	4,889	(1)⑧×(1+(1)⑫)
②物件費	929	(1)⑦×(1+(1)⑫)×(2)③
③管理共通費	1,204	((①+②)×(3)③)
④退職給与費	76	((①)⑦×(1+(1)⑫)+②)×(4)③
⑤報酬	9	((①+②+③+④)×(5)③)
⑥利益対応税	4	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(平日夜間)	7,111	①+②+③+④+⑤+⑥

1人1時間あたり作業単金(平日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日深夜・1時間)	5,780	(1)⑨×(1+(1)⑫)
②物件費	929	(1)⑦×(1+(1)⑫)×(2)③
③管理共通費	1,389	((①+②)×(3)③)
④退職給与費	76	((①)⑦×(1+(1)⑫)+②)×(4)③
⑤報酬	11	((①+②+③+④)×(5)③)
⑥利益対応税	5	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(平日深夜)	8,190	①+②+③+④+⑤+⑥

1人1時間あたり作業単金(土日祝日昼夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(土日祝日昼夜間・1時間)	5,112	(1)⑩×(1+(1)⑫)
②物件費	929	(1)⑦×(1+(1)⑫)×(2)③
③管理共通費	1,250	((①+②)×(3)③)
④退職給与費	76	((①)⑦×(1+(1)⑫)+②)×(4)③
⑤報酬	10	((①+②+③+④)×(5)③)
⑥利益対応税	4	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(土日祝日昼夜間)	7,381	①+②+③+④+⑤+⑥

1人1時間あたり作業単金(土日祝日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(土日祝日深夜・1時間)	6,003	(1)⑪×(1+(1)⑫)
②物件費	929	(1)⑦×(1+(1)⑫)×(2)③
③管理共通費	1,435	((①+②)×(3)③)
④退職給与費	76	((①)⑦×(1+(1)⑫)+②)×(4)③
⑤報酬	11	((①+②+③+④)×(5)③)
⑥利益対応税	5	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(土日祝日深夜)	8,459	①+②+③+④+⑤+⑥

II 工事費

(1) VPN工事費(1回線ごとに)

ア. 当社の加入者交換機にVPNサービス機能を登録する工事に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.420 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2.591 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 当社の加入者交換機に登録されたVPNサービス機能を廃止すると同時に新たな方式によるVPNサービス機能を登録する工事及びVPNサービス機能に係るデータ設定を変更する工事に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.523 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3.226 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2) テレドームサービス登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.286 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.764 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(3) 地域指定着信課金機能用迷惑電話おこわり機能登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.350 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2.159 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(4) グループセキュリティサービス登録工事費(1回線ごとに)

(新設の場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.243 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.499 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(廃止の場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.221 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.363 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(5)メンバーズネットサービス登録工事費(1回線ごとに)

(新設の場合)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,194 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,111 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,835 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,190 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	5,569 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	5,019 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	5,752 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(廃止の場合)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,312 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.111 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,819 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.190 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,398 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,964 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,542 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(6) 特定中継事業者利用停止工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.123 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	759 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(7) 特定中継事業者契約不締結工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.029 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	179 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(8) 全国型着信短縮ダイヤル機能登録工事費(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.125 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	6,939 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(9)ルーティング番号登録工事費(1ルーティング番号ごとに)

ア.基本額

(ア) (イ)以外の場合
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.129 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.111 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.301 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.190 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.499 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.351 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.548 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV.料金設定に使用した貸倒率)

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	703 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.111 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	811 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.190 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	934 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	841 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	964 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV.料金設定に使用した貸倒率)

(10)ルーティング番号等削除工事費

ア. ルーティング番号のみを削除する場合(1ルーティング番号ごとに)

(ア) (イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.129 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.111 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.301 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.190 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.499 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.351 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.548 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	617 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.111 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	711 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.190 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	819 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	738 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	846 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. ルーティング番号及び契約者回線番号等を削除する場合(1ルーティング番号及び契約者回線番号等ごとに)

(ア) (イ) 以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.264 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.111 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.458 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.190 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.679 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.513 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.734 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	617 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.111 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	711 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.190 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	819 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	738 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	846 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(11) ルーティング番号変更工事費(1ルーティング番号ごとに)

ア. 基本額

(ア) (イ)以外の場合
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2.257 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.111 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2.603 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.190 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2.998 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2.701 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3.096 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.153 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.111 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.330 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.190 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.532 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.380 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.582 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(12) 光屋内配線工事費

ア. 光屋内配線を新たに設置する場合(1工事ごとに)

(i) 平日昼間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,467 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,606 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	17,822 (単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(ii) 平日夜間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,111 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,467 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,606 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	20,149 (単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(iii) 平日深夜

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,190 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,467 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,606 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	22,811 (単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(iv) 土日祝日昼間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,467 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,606 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	20,815 (単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(v) 土日祝日夜間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,467 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,606 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	20,815 (単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(vi) 土日祝日深夜

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,467 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,606 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	23,474 (単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 協定事業者が現に利用している光屋内配線を加工する場合

(i) 平日昼間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	12,132 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(ii) 平日夜間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,111 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	13,987 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(iii) 平日深夜

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,190 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	16,110 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(iv) 土日祝日昼間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	14,518 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(v) 土日祝日夜間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	14,518 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(vi) 土日祝日深夜

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	16,639 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 既に設置された当社の光屋内配線をそのまま転用する場合

(ア)利用者宅内の壁面に設置された光成端盤(光屋内配線を終端しているもの)に限ります。以下(イ)欄においても同じとします。)を利用する場合

a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

(a)取得固定資産価額の算定

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,300 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,606 (単位:円)	平成24年度調達実績
④取得固定資産価額	16,792 (単位:円)	①×②+③

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,300 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,606 (単位:円)	平成24年度調達実績
④取得固定資産価額	19,582 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①平日の場合の取得固定資産価額	16,792 (単位:円)	(i)の④
②土日祝日の場合の取得固定資産価額	19,582 (単位:円)	(ii)の④
③光屋内配線の開通工事における平日工事の割合	67.0% (単位:%)	
④光屋内配線の開通工事における土日祝日工事の割合	33.0% (単位:%)	平成24年度実績
⑤平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	17,713 (単位:円)	①×③+②×④
⑥算定に使用する取得固定資産価額	18,398 (単位:円)	H25年度適用その他費用算定根拠のⅡ.の(19)のウ.の(ア)のa.の(a)の(iii)の⑥と⑤を開通数比で加重して算定。

(iv)光屋内配線取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①取得固定資産価額	18,398 (単位:円)	(iii)の⑥
②光屋内配線末施設数	6,250,148 (単位:回線)	平成24年度末施設数
③光屋内配線取得固定資産価額(H23年度年間)	114,990 (単位:百万円)	①×②

(b)光屋内配線平均残価率の算定

区 分	金 額 等	備 考
①光屋内配線取得固定資産価額(H23年度年間)	114,990 (単位:百万円)	(a)の(iv)の③
②回収済み収入額	36,398 (単位:百万円)	平成24年度までの自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る累計収入
③光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	78,592 (単位:百万円)	①-②
④光ファイバ残価率	37.9% (単位:%)	平成24年度末値(平成20年度以降は耐用年数10年・残存価額0とした場合)
⑤光屋内配線残価相当額	29,786 (単位:百万円)	③×④
⑥光屋内配線平均残価率	25.9% (単位:%)	⑤÷(a)の(iv)の③

(c)既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区 分	金 額 等	備 考
①平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	18,398 (単位:円)	(a)の(iii)の⑥
②光屋内配線平均残価率	25.9% (単位:%)	(b)の⑥
③既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,765 (単位:円)	①×②

b. 工事实費

(i) 平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事实費	5,860 (単位:円)	①×②

(ii) 平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,111 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事实費	6,755 (単位:円)	①×②

(iii) 平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,190 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事实費	7,781 (単位:円)	①×②

(iv) 土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事实費	7,012 (単位:円)	①×②

(v) 土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事实費	7,012 (単位:円)	①×②

(vi) 土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事实費	8,036 (単位:円)	①×②

c. 工事費

①当社が利用者宅内で開通試験を実施しない場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,765 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事費	4,765 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

②当社が利用者宅内で開通試験のみを実施する場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,765 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事実費	5,860 (単位:円)	b. の(i)の③
③工事費	10,625 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,765 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事実費	6,755 (単位:円)	b. の(ii)の③
③工事費	11,520 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,765 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事実費	7,781 (単位:円)	b. の(iii)の③
③工事費	12,546 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,765 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事実費	7,012 (単位:円)	b. の(iv)の③
③工事費	11,777 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,765 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事実費	7,012 (単位:円)	b. の(v)の③
③工事費	11,777 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,765 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事実費	8,036 (単位:円)	b. の(vi)の③
③工事費	12,801 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)利用者宅内の壁面に新たに光成端盤を設置する場合

a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

(a)取得固定資産価額の算定

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,133 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,290 (単位:円)	平成24年度調達実績
④取得固定資産価額	15,446 (単位:円)	①×②+③

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,133 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,290 (単位:円)	平成24年度調達実績
④取得固定資産価額	18,034 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日昼間・土日祝日昼間加重後の取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①平日の場合の取得固定資産価額	15,446 (単位:円)	(i)の④
②土日祝日の場合の取得固定資産価額	18,034 (単位:円)	(ii)の④
③光屋内配線の開通工事における平日工事の割合	67.0% (単位:%)	平成24年度実績
④光屋内配線の開通工事における土日祝日工事の割合	33.0% (単位:%)	
⑤平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	16,300 (単位:円)	①×③+②×④
⑥算定に使用する取得固定資産価額	16,857 (単位:円)	H25年度適用その他費用算定根拠のⅡ.の(19)のウ.の(イ)のa.の(a)の(iii)の⑥と⑤を開通数比で加重して算定。

(iv)光屋内配線取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①取得固定資産価額	16,857 (単位:円)	(iii)の⑥
②光屋内配線末施設数	6,250,148 (単位:回線)	平成24年度末施設数
③光屋内配線取得固定資産価額(H23年度年間)	105,359 (単位:百万円)	①×②

(b)光屋内配線平均残価率の算定

区 分	金 額 等	備 考
①光屋内配線取得固定資産価額(H23年度年間)	105,359 (単位:百万円)	(a)の(iv)の③
②回収済み収入額	36,398 (単位:百万円)	平成24年度までの自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る累計収入
③光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	68,961 (単位:百万円)	①-②
④光ファイバ残価率	37.9% (単位:%)	平成24年度末値(平成20年度以降は耐用年数10年・残存価額0とした場合)
⑤光屋内配線残価相当額	26,136 (単位:百万円)	③×④
⑥光屋内配線平均残価率	24.8% (単位:%)	⑤÷(a)の(iv)の③

(c)既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区 分	金 額 等	備 考
①平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	16,857 (単位:円)	(a)の(iii)の⑥
②光屋内配線平均残価率	24.8% (単位:%)	(b)の⑥
③既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,181 (単位:円)	①×②

b. 工事实費

(i) 平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事实費	5,146 (単位:円)	①×②+③

(ii) 平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,111 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事实費	5,884 (単位:円)	①×②+③

(iii) 平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,190 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事实費	6,729 (単位:円)	①×②+③

(iv) 土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事实費	6,095 (単位:円)	①×②+③

(v) 土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事实費	6,095 (単位:円)	①×②+③

(vi) 土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事实費	6,939 (単位:円)	①×②+③

c. 工事費

(i) 平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,181 (単位:円)	a. ①(c)の③
②工事実費	5,146 (単位:円)	b. ①(i)の④
③工事費	9,327 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii) 平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,181 (単位:円)	a. ①(c)の③
②工事実費	5,884 (単位:円)	b. ①(ii)の④
③工事費	10,065 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iii) 平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,181 (単位:円)	a. ①(c)の③
②工事実費	6,729 (単位:円)	b. ①(iii)の④
③工事費	10,910 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iv) 土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,181 (単位:円)	a. ①(c)の③
②工事実費	6,095 (単位:円)	b. ①(iv)の④
③工事費	10,276 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(v) 土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,181 (単位:円)	a. ①(c)の③
②工事実費	6,095 (単位:円)	b. ①(v)の④
③工事費	10,276 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(vi) 土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,181 (単位:円)	a. ①(c)の③
②工事実費	6,939 (単位:円)	b. ①(vi)の④
③工事費	11,120 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(13) 光回線設備収容替工事費(1工事ごとに)

ア. 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。の場合)

(ア) 基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	6,988 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.333 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	8,222 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 光信号中継回線の場合

(ア) 基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,437 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.283 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	7,914 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(14) 光回線設備接続モジュール取替工事費(1工事ごとに)

ア. 光信号端末回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	6,988 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1,999 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	12,330 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 光信号中継回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,437 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1,700 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	10,486 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(15) 光信号電気信号変換装置データ設定変更工事費(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.434 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	8,845 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(16) 光信号分岐端末回線接続工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	4,307 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	4,307 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	4,906 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	4,906 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	5,590 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	5,590 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	5,078 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	5,078 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	5,078 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	5,078 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	5,761 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	5,761 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(17) 光信号分岐端末回線収容キャビネット等設置工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,575 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,575 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,677 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,677 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,794 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,794 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,706 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,706 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,706 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,706 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,823 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,823 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(18) 光信号分岐端末回線設置等加算工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係る工事費	12,377 (単位:円)	
②平日夜間の当該作業に係る工事費	13,492 (単位:円)	
③加算工事費	1,115 (単位:円)	(②-①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係る工事費	12,377 (単位:円)	
②平日深夜の当該作業に係る工事費	14,763 (単位:円)	
③加算工事費	2,386 (単位:円)	(②-①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係る工事費	12,377 (単位:円)	
②土日祝日昼間の当該作業に係る工事費	13,810 (単位:円)	
③加算工事費	1,433 (単位:円)	(②-①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係る工事費	12,377 (単位:円)	
②土日祝日夜間の当該作業に係る工事費	13,810 (単位:円)	
③加算工事費	1,433 (単位:円)	(②-①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係る工事費	12,377 (単位:円)	
②土日祝日深夜の当該作業に係る工事費	15,081 (単位:円)	
③加算工事費	2,704 (単位:円)	(②-①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(19) 融着接続工事費(1回線ごとに)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.545 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,362 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.545 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,023 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

III 手続費

(1) 料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)
(平成26年度から平成30年度までの料率予測費用等をもとに算定)

1. 調整額の算定

A. 平成26年度の原簿に加工する調整額

(a) 前々算定期間における費用

区 分	設備管理運営費 (①差業費用)		設備管理運営費 (②特別損失)		設備管理運営費 (③+②)		自己資本費用		他人資本費用		利益対応税		合計	単 位	備 考	
	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス				
①通信ごとのデータ量・料金計算に係る費用	691	580	0	0	691	580	1	1	0	0	1	1	693	582	(百万円)	(別添1)の1及び(別添1)の2
②請求金額確定に係る費用	1,121	941	0	0	1,121	941	1	1	0	0	1	1	1,123	943	(百万円)	
③請求書表示に係る費用	312	69	0	0	312	69	0	0	0	0	0	0	312	69	(百万円)	
④-1請求書編纂業務に係る費用	7,805	1,736	0	0	7,805	1,736	7	2	4	0	5	2	7,821	1,740	(百万円)	
システム関連費用	4,141	924	0	0	4,141	924	4	1	2	0	3	1	4,150	926	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	3,664	812	0	0	3,664	812	3	1	2	0	2	1	3,671	814	(百万円)	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	11,160	2,495	0	0	11,160	2,495	10	2	5	1	6	2	11,181	2,500	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	3,846	853	0	0	3,846	853	3	1	2	0	2	1	3,853	855	(百万円)	
郵送料	7,314	1,642	0	0	7,314	1,642	7	1	3	1	4	1	7,328	1,645	(百万円)	
④-3収納業務に係る費用	10,754	2,399	0	0	10,754	2,399	9	2	5	1	6	1	10,774	2,403	(百万円)	
システム関連費用	932	208	0	0	932	208	1	0	0	0	1	0	934	208	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	1,417	316	0	0	1,417	316	1	0	1	0	1	0	1,420	316	(百万円)	
振込手数料等	8,405	1,875	0	0	8,405	1,875	7	2	4	1	4	1	8,420	1,879	(百万円)	
④-4問合せ業務に係る費用	1,567	349	0	0	1,567	349	1	0	1	0	1	0	1,570	349	(百万円)	
システム関連費用	136	30	0	0	136	30	0	0	0	0	0	0	136	30	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	1,431	319	0	0	1,431	319	1	0	1	0	1	0	1,434	319	(百万円)	
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	31,286	6,979	0	0	31,286	6,979	27	6	15	2	18	5	31,346	6,992	(百万円)	
⑤回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	6,078	1,355	0	0	6,078	1,355	5	1	2	1	3	1	6,088	1,358	(百万円)	
システム関連費用	527	117	0	0	527	117	0	0	0	0	0	0	527	117	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	5,551	1,238	0	0	5,551	1,238	5	1	2	1	3	1	5,561	1,241	(百万円)	
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	2,246	321	455	65	2,701	386	2	0	1	0	1	0	2,705	386	(百万円)	

(b) 前々算定期間における調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ量・料金計算に係る調整額	63		▲ 288 (百万円)	平成24年度手続費において加工した調整額
②請求金額確定に係る調整額	▲ 263		▲ 407 (百万円)	
③請求書表示に係る調整額	▲ 85		▲ 5 (百万円)	
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	▲ 2,527		▲ 162 (百万円)	
⑤回収業務に係る調整額	▲ 1,702		282 (百万円)	
⑥回収不能相当額に係る調整額	723		26 (百万円)	

(c) 前々算定期間における手続費に係る収入

ア. 前々算定期間における需要

区 分	対象事業者	需 要 数	単 位	備 考
a. 通信回数	(1)NTT東日本(その他)	3,488	(百万回)	
	(2)移動体事業者	747		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	4,235		
	(4)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	3,318		
	(5)合計	7,553		
b. 内訳項目数	(1)NTT東日本(その他)	1,316	(百万項目)	(別添1)の3
	(2)移動体事業者	68		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	1,384		
	(4)その他事業者	116		
	(5)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,500		
	(6)料金請求回収代行利用事業者	1		
	(7)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	1,501		
	(8)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	335		
	(9)合計	1,836		
c. 利用者料金額(請求金額)	(1)NTT東日本(その他)	1,074,433	(百万円)	
	(2)移動体事業者	35,962		
	(3)その他事業者	71,276		
	(4)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,181,671		
	(5)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	169,053		
(6)合計	1,350,724			

イ. 前々算定期間における手続費

(1) 利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区分	(7)その他(右記以外)	(f)音声利用IP通信サービス	単位	備考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(1通信ごとに)	0.25	0.17 (円)	
②請求金額確定	(1内訳項目ごとに)	0.63	1.29 (円)	
③請求書表示	(1内訳項目ごとに)	0.17	0.17 (円)	
④請求・収納・問合せ業務	(1内訳項目ごとに)	13.98	13.98 (円)	平成24年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(1)需要あたり原則に平成24年度適用その他の費用の算定根拠における貨割率を乗じたものを加えたもの
⑤回収業務	(1内訳項目ごとに)	3.07	3.07 (円)	
⑥回収不能相当額	(利用者料金額ごとに)	0.27	0.27 (%)	

(2) 利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区分	(7)その他(右記以外)	(f)音声利用IP通信サービス	単位	備考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(利用者料金額ごとに)	0.50	- (%)	平成24年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(f)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るもののf(請求書表の)の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに7を乗じたもの (f-)は調整額対象外の区分
②請求金額確定	(利用者料金額ごとに)	0.11	- (%)	平成24年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(f)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るもののf(請求書表の)の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに7を乗じたもの (f-)は調整額対象外の区分
③請求書表示	(利用者料金額ごとに)	0.03	- (%)	平成24年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(f)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るもののf(請求書表の)の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに7を乗じたもの (f-)は調整額対象外の区分
④請求・収納・問合せ業務	(利用者料金額ごとに)	2.38	- (%)	平成24年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(f)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るもののf(請求書表の)の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに7を乗じたもの (f-)は調整額対象外の区分
⑤回収業務	(利用者料金額ごとに)	0.52	- (%)	平成24年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(f)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るもののf(請求書表の)の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに7を乗じたもの (f-)は調整額対象外の区分
⑥回収不能相当額	(利用者料金額ごとに)	0.27	- (%)	平成24年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(f)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るもののf(請求書表の)の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに7を乗じたもの (f-)は調整額対象外の区分
⑦合計	(利用者料金額ごとに)	3.8	- (%)	平成24年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(f)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るもののf(請求書表の)の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに7を乗じたもの (f-)は調整額対象外の区分

ウ. 前々算定期間における手続費に係る収入

区分	(7)その他(右記以外)	(f)音声利用IP通信サービス	単位	備考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る収入	1,052	564	(百万円)	(f)=aの(1)×(1)の①×(f)7+Aの(2)×(1)の② (f)=Aの(4)×(1)の③④
②請求金額確定に係る収入	869	432	(百万円)	(f)=Aの(1)×(1)の②×(f)7+Aの(2)×(1)の②⑦ (f)=Aの(8)×(1)の②④
③請求書表示に係る収入	254	57	(百万円)	(f)=Aの(1)+Aの(4)×(1)の③⑦+Aの(2)×(1)の③⑦ (f)=Aの(8)×(1)の③④
④請求・収納・問合せ業務に係る収入	20,889	4,683	(百万円)	(f)=Aの(1)+Aの(4)+Aの(4)×(1)の④⑦+Aの(2)×(1)の④⑦ (f)=Aの(8)×(1)の④④
⑤回収業務に係る収入	4,583	1,028	(百万円)	(f)=Aの(1)+Aの(4)×(1)の⑤⑦+Aの(2)×(1)の⑤⑦ (f)=Aの(8)×(1)の⑤④
⑥回収不能相当額に係る収入	3,191	456	(百万円)	(f)=Aの(1)+Aの(4)×(1)の⑥⑦+Aの(2)×(1)の⑥⑦ (f)=Aの(5)×(1)の⑥④

g. 調整額

区分	(7)その他(右記以外)	(f)音声利用IP通信サービス	単位	備考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	▲296	▲270	(百万円)	(a)の①合計+(b)の①×(1+「副使用料算定根拠」記載の又はIV. 料金設定に使用した貨割率)-(c)のウの①
②請求金額確定に係る調整額	▲9	104	(百万円)	(a)の②合計+(b)の②×(1+「副使用料算定根拠」記載の又はIV. 料金設定に使用した貨割率)-(c)のウの②
③請求書表示に係る調整額	▲27	7	(百万円)	(a)の③合計+(b)の③×(1+「副使用料算定根拠」記載の又はIV. 料金設定に使用した貨割率)-(c)のウの③
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	7,930	2,147	(百万円)	(a)の④合計+(b)の④×(1+「副使用料算定根拠」記載の又はIV. 料金設定に使用した貨割率)-(c)のウの④
⑤回収業務に係る調整額	▲197	612	(百万円)	(a)の⑤合計+(b)の⑤×(1+「副使用料算定根拠」記載の又はIV. 料金設定に使用した貨割率)-(c)のウの⑤
⑥回収不能相当額に係る調整額	237	▲44	(百万円)	(a)の⑥合計+(b)の⑥×(1+「副使用料算定根拠」記載の又はIV. 料金設定に使用した貨割率)-(c)のウの⑥

B. 平成27年度の原簿に加算する調整額

(a) 前々算定期間における費用

区 分	設備管理運営費		自己資本費用		他人資本費用		利益対応税		合計		単 位	備 考
	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス		
1.通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	585	496	1	0	0	0	1	0	587	496	(百万円)	
2.請求金額確定に係る費用	1,170	806	1	1	1	0	1	1	1,173	808	(百万円)	
3.請求書表示に係る費用	332	73	0	0	0	0	0	0	332	73	(百万円)	
④-1請求書編集業務に係る費用	8,079	1,798	7	2	3	1	5	2	8,094	1,803	(百万円)	
システム関連費用	4,868	1,086	4	1	2	0	3	1	4,877	1,088	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	3,211	712	3	1	1	0	2	1	3,217	714	(百万円)	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	9,978	2,231	9	2	4	1	6	2	9,997	2,236	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	3,370	748	3	1	1	0	2	1	3,376	750	(百万円)	
郵送料	6,608	1,483	6	1	3	1	4	1	6,621	1,486	(百万円)	
④-3収納業務に係る費用	11,672	2,604	10	2	5	1	7	1	11,694	2,608	(百万円)	
システム関連費用	1,039	232	1	0	0	0	1	0	1,041	232	(百万円)	(別添1)の1及び(別添1)のⅡ
業務費用(人件費・物件費)	1,242	277	1	0	1	0	1	0	1,245	277	(百万円)	
振込手数料等	9,391	2,095	8	2	4	1	5	1	9,408	2,099	(百万円)	
④-4問合せ業務に係る費用	1,406	313	1	0	1	0	1	0	1,409	313	(百万円)	
システム関連費用	152	33	0	0	0	0	0	0	152	33	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	1,254	280	1	0	1	0	1	0	1,257	280	(百万円)	
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	31,135	6,946	27	6	13	3	19	5	31,194	6,960	(百万円)	
⑤回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	5,453	1,215	5	1	2	1	4	1	5,464	1,218	(百万円)	
システム関連費用	588	130	1	0	0	0	1	0	590	130	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	4,865	1,085	4	1	2	0	3	1	4,874	1,087	(百万円)	
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	1,956	280	2	0	1	0	1	0	1,960	280	(百万円)	

(b) 前々算定期間における調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信サービス	単 位	備 考
1.通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	209	▲ 82	(百万円)	
2.請求金額確定に係る調整額	▲ 9	66	(百万円)	
3.請求書表示に係る調整額	▲ 16	0	(百万円)	
4.請求・収納・問合せ業務に係る調整額	▲ 97	▲ 9	(百万円)	
5.回収業務に係る調整額	▲ 678	109	(百万円)	
6.回収不能相当額に係る調整額	85	▲ 53	(百万円)	

(c) 前々算定期間における手続費に係る収入

ア. 前々算定期間における需要

区 分	対象事業者	需 要 数	単 位	備 考
a. 通信回数	(1)NTT東日本(その他)	3,031	(百万回)	
	(2)移動体事業者	629		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	3,660		
	(4)NTT東日本(音声利用IP通信サービス)	3,554		
	(5)合計	7,214		
b. 内訳項目数	(1)NTT東日本(その他)	1,269	(百万項目)	(別添1)のⅢ
	(2)移動体事業者	59		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	1,328		
	(4)その他事業者	103		
	(5)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,431		
	(6)料金請求回収代行利用事業者	1		
	(7)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	1,432		
	(8)NTT東日本(音声利用IP通信サービス)	352		
(9)合計	1,784			
c. 利用者料金額(請求金額)	(1)NTT東日本(その他)	1,036,281	(百万円)	
	(2)移動体事業者	31,452		
	(3)その他事業者	63,342		
	(4)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,131,075		
	(5)NTT東日本(音声利用IP通信サービス)	177,723		
	(6)合計	1,308,798		

イ. 前々算定期間における手続費

(イ) 利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区 分	(7)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(1)通信ごとに	0.30	0.22 (円)	平成25年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(1)需要あたり原価に平成25年度適用その他の費用の算定根拠における費用率を乗じたものを加えたもの
②請求金額確定	(1)内訳項目ごとに	0.82	2.81 (円)	
③請求書表示	(1)内訳項目ごとに	0.20	0.20 (円)	
④請求・収納・問合せ業務	(1)内訳項目ごとに	16.14	16.14 (円)	
⑤回収業務	(1)内訳項目ごとに	3.51	3.51 (円)	
⑥回収不能相当額	(利用者料金ごと)	0.19	0.19 (%)	

(ロ) 利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・回収・回収を当社が行う場合

区 分	(7)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(利用者料金ごと)	0.60	- (%)	平成25年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るもののみ通信ごとのデータ蓄積・料金計算の負担割合をG業務毎の負担割合計で除したものに7を乗じたもの (F-)は調整対象外の区分)
②請求金額確定	(利用者料金ごと)	0.14	- (%)	
③請求書表示	(利用者料金ごと)	0.03	- (%)	
④請求・収納・問合せ業務	(利用者料金ごと)	2.82	- (%)	
⑤回収業務	(利用者料金ごと)	0.61	- (%)	
⑥回収不能相当額	(利用者料金ごと)	0.19	- (%)	
⑦合計	(利用者料金ごと)	4.4	- (%)	平成25年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るもののみ適用する手続費 (F-)は調整対象外の区分)

ウ. 平成25年度における手続費に係る収入

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る収入	1,098	782	(百万円)	$(F)=A \times (1) \times (I) \times (J) \times (K) \times (L) \times (M) \times (N) \times (O) \times (P) \times (Q) \times (R) \times (S) \times (T) \times (U) \times (V) \times (W) \times (X) \times (Y) \times (Z)$
②請求金額確定に係る収入	1,085	989	(百万円)	$(F)=A \times (1) \times (I) \times (J) \times (K) \times (L) \times (M) \times (N) \times (O) \times (P) \times (Q) \times (R) \times (S) \times (T) \times (U) \times (V) \times (W) \times (X) \times (Y) \times (Z)$
③請求書表示に係る収入	284	70	(百万円)	$(F)=A \times (1) \times (I) \times (J) \times (K) \times (L) \times (M) \times (N) \times (O) \times (P) \times (Q) \times (R) \times (S) \times (T) \times (U) \times (V) \times (W) \times (X) \times (Y) \times (Z)$
④請求・収納・問合せ業務に係る収入	23,047	5,681	(百万円)	$(F)=A \times (1) \times (I) \times (J) \times (K) \times (L) \times (M) \times (N) \times (O) \times (P) \times (Q) \times (R) \times (S) \times (T) \times (U) \times (V) \times (W) \times (X) \times (Y) \times (Z)$
⑤回収業務に係る収入	5,008	1,236	(百万円)	$(F)=A \times (1) \times (I) \times (J) \times (K) \times (L) \times (M) \times (N) \times (O) \times (P) \times (Q) \times (R) \times (S) \times (T) \times (U) \times (V) \times (W) \times (X) \times (Y) \times (Z)$
⑥回収不能相当額に係る収入	2,149	338	(百万円)	$(F)=A \times (1) \times (I) \times (J) \times (K) \times (L) \times (M) \times (N) \times (O) \times (P) \times (Q) \times (R) \times (S) \times (T) \times (U) \times (V) \times (W) \times (X) \times (Y) \times (Z)$

(ロ)調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	▲ 302	▲ 368	(百万円)	(a)の①合計+(b)の①)×(1+「調整額算定根拠」記載のXのIV. 料金設定に使用した貨物率)-(c)のウの①)
②請求金額確定に係る調整額	79	▲ 115	(百万円)	(a)の②合計+(b)の②)×(1+「調整額算定根拠」記載のXのIV. 料金設定に使用した貨物率)-(c)のウの②)
③請求書表示に係る調整額	32	3	(百万円)	(a)の③合計+(b)の③)×(1+「調整額算定根拠」記載のXのIV. 料金設定に使用した貨物率)-(c)のウの③)
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	8,050	1,270	(百万円)	(a)の④合計+(b)の④)×(1+「調整額算定根拠」記載のXのIV. 料金設定に使用した貨物率)-(c)のウの④)
⑤回収業務に係る調整額	▲ 222	91	(百万円)	(a)の⑤合計+(b)の⑤)×(1+「調整額算定根拠」記載のXのIV. 料金設定に使用した貨物率)-(c)のウの⑤)
⑥回収不能相当額に係る調整額	▲ 104	▲ 111	(百万円)	(a)の⑥合計+(b)の⑥)×(1+「調整額算定根拠」記載のXのIV. 料金設定に使用した貨物率)-(c)のウの⑥)

2. 原価の算定

(a)平成26年度から平成30年度までの費用

ア. 平成26年度の費用

区 分	設備管理運営費		自己資本費用		他人資本費用		利益対応税		合計		単 位	備 考
	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス		
1.通信ごとのデータ量積・料金計算に係る費用	585	496	1	0	0	0	1	0	587	496	(百万円)	(別添1)の1及び(別添1)のⅡ
2.請求金額確定に係る費用	1,170	806	1	1	1	0	1	1	1,173	808	(百万円)	
3.請求書表示に係る費用	332	73	0	0	0	0	0	0	332	73	(百万円)	
④-1請求書編纂業務に係る費用	7,788	1,733	7	2	3	0	4	1	7,802	1,736	(百万円)	
システム関連費用	4,783	1,067	4	1	2	0	3	1	4,792	1,069	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	3,005	666	3	1	1	0	2	1	3,011	668	(百万円)	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	9,529	2,131	9	2	4	1	6	1	9,548	2,135	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	3,154	700	3	1	1	0	2	1	3,160	702	(百万円)	
郵送料	6,375	1,431	6	1	3	1	4	1	6,388	1,434	(百万円)	
④-3収納業務に係る費用	11,242	2,508	10	2	5	1	6	1	11,263	2,512	(百万円)	
システム関連費用	1,020	228	1	0	0	0	1	0	1,022	228	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	1,162	259	1	0	1	0	1	0	1,165	259	(百万円)	
振込手数料等	9,060	2,021	8	2	4	1	5	1	9,077	2,025	(百万円)	
④-4問合せ業務に係る費用	1,323	295	1	0	1	0	1	0	1,326	295	(百万円)	
システム関連費用	149	33	0	0	0	0	0	0	149	33	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	1,174	262	1	0	1	0	1	0	1,177	262	(百万円)	
4.請求・収納・問合せ業務に係る費用	29,882	6,667	27	6	13	2	17	4	29,939	6,679	(百万円)	
5.回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	5,130	1,143	5	1	2	0	3	1	5,140	1,145	(百万円)	
システム関連費用	577	128	1	0	0	0	1	0	579	128	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	4,553	1,015	4	1	2	0	3	1	4,562	1,017	(百万円)	
6.回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	1,903	273	2	0	1	0	1	0	1,907	273	(百万円)	

イ. 平成27年度の費用

区 分	設備管理運営費		自己資本費用		他人資本費用		利益対応税		合計		単 位	備 考
	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス		
1.通信ごとのデータ量積・料金計算に係る費用	585	496	1	0	0	0	1	0	587	496	(百万円)	(別添1)の1及び(別添1)のⅡ
2.請求金額確定に係る費用	1,170	806	1	1	1	0	1	1	1,173	808	(百万円)	
3.請求書表示に係る費用	332	73	0	0	0	0	0	0	332	73	(百万円)	
④-1請求書編纂業務に係る費用	7,527	1,675	7	2	3	0	4	1	7,541	1,678	(百万円)	
システム関連費用	4,705	1,050	4	1	2	0	2	1	4,713	1,052	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	2,822	625	3	1	1	0	2	1	2,828	627	(百万円)	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	9,134	2,042	9	2	4	1	5	1	9,152	2,046	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	2,962	657	3	1	1	0	2	1	2,968	659	(百万円)	
郵送料	6,172	1,385	6	1	3	1	3	1	6,184	1,388	(百万円)	
④-3収納業務に係る費用	10,864	2,424	10	2	4	1	6	1	10,884	2,428	(百万円)	
システム関連費用	1,002	224	1	0	0	0	1	0	1,004	224	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	1,091	243	1	0	0	0	1	0	1,093	243	(百万円)	
振込手数料等	8,771	1,957	8	2	4	1	5	1	8,788	1,961	(百万円)	
④-4問合せ業務に係る費用	1,248	278	1	0	0	0	1	0	1,250	278	(百万円)	
システム関連費用	146	32	0	0	0	0	0	0	146	32	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	1,102	246	1	0	0	0	1	0	1,104	246	(百万円)	
4.請求・収納・問合せ業務に係る費用	28,773	6,419	27	6	11	2	15	3	28,826	6,430	(百万円)	
5.回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	4,842	1,079	5	1	2	0	3	1	4,852	1,081	(百万円)	
システム関連費用	567	126	1	0	0	0	1	0	569	126	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	4,275	953	4	1	2	0	2	1	4,283	955	(百万円)	
6.回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	1,861	267	2	0	1	0	1	0	1,865	267	(百万円)	

ウ. 平成26年度の費用

区 分	設備管理運営費		自己資本費用		他人資本費用		利益対応税		合計		単 位	備 考	
	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス			
1.通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	585	496	1	0	0	0	1	0	587	496	(百万円)	(別添1)のI及び(別添1)のII	
2.請求金額確定に係る費用	1,170	806	1	1	1	0	1	1	1,173	808	(百万円)		
3.請求書表示に係る費用	332	73	0	0	0	0	0	0	332	73	(百万円)		
④-1請求書編纂業務に係る費用	7,294	1,623	6	2	3	0	3	1	7,306	1,626	(百万円)		
	システム関連費用	4,635	1,034	4	1	2	0	2	1	4,643	1,036		(百万円)
	業務費用(人件費・物件費)	2,659	589	2	1	1	0	1	1	2,663	591		(百万円)
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	8,786	1,964	7	2	4	1	4	1	8,801	1,968	(百万円)		
	業務費用(人件費・物件費)	2,791	619	2	1	1	0	1	1	2,795	621		(百万円)
	郵送料	5,995	1,345	5	1	3	1	3	1	6,006	1,348		(百万円)
④-3収納業務に係る費用	10,535	2,350	10	2	4	1	6	1	10,555	2,354	(百万円)		
	システム関連費用	987	220	1	0	0	0	1	0	989	220		(百万円)
	業務費用(人件費・物件費)	1,028	229	1	0	0	0	1	0	1,030	229		(百万円)
	振込手数料等	8,520	1,901	8	2	4	1	5	1	8,537	1,905		(百万円)
④-4問合せ業務に係る費用	1,182	264	1	0	0	0	1	0	1,184	264	(百万円)		
	システム関連費用	144	32	0	0	0	0	0	0	144	32		(百万円)
	業務費用(人件費・物件費)	1,038	232	1	0	0	0	1	0	1,040	232		(百万円)
4.請求・収納・問合せ業務に係る費用	27,797	6,201	24	6	11	2	14	3	27,846	6,212	(百万円)		
5.回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	4,586	1,022	4	1	2	0	2	1	4,594	1,024	(百万円)		
	システム関連費用	558	124	0	0	0	0	0	0	558	124		(百万円)
	業務費用(人件費・物件費)	4,028	898	4	1	2	0	2	1	4,036	900		(百万円)
6.回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	1,827	262	2	0	1	0	1	0	1,831	262	(百万円)		

エ. 平成26年度の費用

区 分	設備管理運営費		自己資本費用		他人資本費用		利益対応税		合計		単 位	備 考	
	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)借入利用 IP通信網 サービス			
1.通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	585	496	1	0	0	0	1	0	587	496	(百万円)	(別添1)のI及び(別添1)のII	
2.請求金額確定に係る費用	1,170	806	1	1	1	0	1	1	1,173	808	(百万円)		
3.請求書表示に係る費用	332	73	0	0	0	0	0	0	332	73	(百万円)		
④-1請求書編纂業務に係る費用	7,089	1,578	6	1	3	0	3	1	7,101	1,580	(百万円)		
	システム関連費用	4,576	1,021	4	1	2	0	2	1	4,584	1,023		(百万円)
	業務費用(人件費・物件費)	2,513	557	2	0	1	0	1	0	2,517	557		(百万円)
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	8,480	1,896	7	2	4	1	4	1	8,495	1,900	(百万円)		
	業務費用(人件費・物件費)	2,638	585	2	1	1	0	1	1	2,642	587		(百万円)
	郵送料	5,842	1,311	5	1	3	1	3	1	5,853	1,314		(百万円)
④-3収納業務に係る費用	10,247	2,285	9	2	4	1	5	1	10,265	2,289	(百万円)		
	システム関連費用	973	217	1	0	0	0	1	0	975	217		(百万円)
	業務費用(人件費・物件費)	972	216	1	0	0	0	1	0	974	216		(百万円)
	振込手数料等	8,302	1,852	7	2	4	1	4	1	8,317	1,856		(百万円)
④-4問合せ業務に係る費用	1,123	250	1	0	0	0	1	0	1,125	250	(百万円)		
	システム関連費用	142	31	0	0	0	0	0	0	142	31		(百万円)
	業務費用(人件費・物件費)	981	219	1	0	0	0	1	0	983	219		(百万円)
4.請求・収納・問合せ業務に係る費用	26,939	6,009	23	5	11	2	13	3	26,986	6,019	(百万円)		
5.回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	4,357	971	3	1	2	0	2	1	4,364	973	(百万円)		
	システム関連費用	550	122	0	0	0	0	0	0	550	122		(百万円)
	業務費用(人件費・物件費)	3,807	849	3	1	2	0	2	1	3,814	851		(百万円)
6.回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	1,802	258	2	0	1	0	1	0	1,806	258	(百万円)		

ホ. 平成30年度の費用

区 分	設備管理運営費		自己資本費用		他人資本費用		利益対応税		合計		単 位	備 考
	(7)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス		
1通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	585	496	1	0	0	0	1	0	587	496	(百万円)	(別添1)のI及び(別添1)のII
2請求金額確定に係る費用	1,170	806	1	1	1	0	1	1	1,173	808	(百万円)	
3請求書表示に係る費用	332	73	0	0	0	0	0	0	332	73	(百万円)	
④-1請求書編纂業務に係る費用	6,906	1,537	6	1	3	0	3	1	6,918	1,539	(百万円)	
	システム関連費用	4,523	1,009	4	1	2	0	2	4,531	1,011	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	2,383	528	2	0	1	0	1	2,387	528	(百万円)	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	8,211	1,836	7	1	3	1	4	1	8,225	1,839	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	2,501	555	2	0	1	0	1	2,505	555	(百万円)	
	郵送料	5,710	1,281	5	1	2	1	3	5,720	1,284	(百万円)	
④-3収納業務に係る費用	9,998	2,230	9	2	4	1	5	1	10,016	2,234	(百万円)	
	システム関連費用	961	215	1	0	0	0	1	963	215	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	922	205	1	0	0	0	1	924	205	(百万円)	
	振込手数料等	8,115	1,810	7	2	4	1	4	8,130	1,814	(百万円)	
④-4問合せ業務に係る費用	1,070	239	1	0	0	0	1	0	1,072	239	(百万円)	
	システム関連費用	140	31	0	0	0	0	0	140	31	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	930	208	1	0	0	0	1	932	208	(百万円)	
4請求・収納・問合せ業務に係る費用	26,185	5,842	23	4	10	2	13	2	26,231	5,850	(百万円)	
5回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	4,154	926	3	1	2	0	2	1	4,161	928	(百万円)	
	システム関連費用	544	121	0	0	0	0	0	544	121	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	3,610	805	3	1	2	0	2	3,617	807	(百万円)	
6回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	1,784	255	2	0	1	0	1	0	1,788	255	(百万円)	

(ホ)料金の設定に使用する原価(平成26年度から平成30年度までの費用及び積立額の合計)

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考	
				(7)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網サービス
1通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る原価	2,337		1,842	(百万円)	①のアの①の合計(7)+(a)のイの①の合計(7)+(a)のウの①の合計(7)+(a)のエの①の合計(7)+(a)のオの①の合計(7)+(a)の①の②の②(7)+(1)の②の②(7)+(1)の②の②(7)
2請求金額確定に係る原価	5,935		4,029	(百万円)	①のアの②の合計(7)+(a)のイの②の合計(7)+(a)のウの②の合計(7)+(a)のエの②の合計(7)+(a)のオの②の合計(7)+(a)の②の②(7)+(1)の②の②(7)
3請求書表示に係る原価			2,040	(百万円)	①のアの③の合計+(a)のイの③の合計+(a)のウの③の合計+(a)のエの③の合計+(a)のオの③の合計+1のAD(①の③+1の③の①の③)
4請求・収納・問合せ業務に係る原価			190,415	(百万円)	①のアの④の合計+(a)のイの④の合計+(a)のウの④の合計+(a)のエの④の合計+(a)のオの④の合計+1のAD(①の④+1の④の①の④)
5回収業務に係る原価			28,546	(百万円)	①のアの⑤の合計+(a)のイの⑤の合計+(a)のウの⑤の合計+(a)のエの⑤の合計+(a)のオの⑤の合計+1のAD(①の⑤+1の⑤の①の⑤)
6回収不能相当額に係る原価			10,490	(百万円)	①のアの⑥の合計+(a)のイの⑥の合計+(a)のウの⑥の合計+(a)のエの⑥の合計+(a)のオの⑥の合計+1のAD(①の⑥+1の⑥の①の⑥)

3. 料金の設定

(a)平成26年度から平成30年度までの需要(5年合計)

区 分	対象事業者	需 要 数	単 位	備 考
①通信回数	(1)NTT東日本(その他)	10,133	(百万回)	
	(2)移動体事業者	1,937		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	12,070		
	(4)NTT東日本(音声利用IP通信サービス)	21,938		
	(5)合計	34,008		
②内訳項目数	(1)NTT東日本(その他)	5,868	(百万項目)	(別添1)のⅢ
	(2)移動体事業者	202		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	6,070		
	(4)その他事業者	368		
	(5)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	6,438		
	(6)料金請求回収代行利用者事業者	5		
	(7)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用者事業者計	6,443		
	(8)NTT東日本(音声利用IP通信サービス)	2,018		
	(9)合計	8,461		
③利用者料金額(請求金額)	(1)NTT東日本(その他)	4,792,631	(百万円)	
	(2)移動体事業者	107,104		
	(3)その他事業者	225,388		
	(4)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	5,125,123		
	(5)NTT東日本(音声利用IP通信サービス)	1,018,652		
	(6)合計	6,143,775		

(b)需要あたり原価の算定

区 分	需要あたり原価			単 位	備 考	
	(1)通信回数	(2)内訳項目数	(3)利用者料金額		(4)その他(右記以外)	(5)音声利用IP通信サービス
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る料金	(1)通信ごと	0.19	0.08	(円)	2のb)の①/(7)・3の(a)の①(3)	2のb)の①/(4)・3の(a)の①(4)
②請求金額確定に係る料金	(1)内訳項目ごと	0.98	2.00	(円)	2のb)の②/(7)・3の(a)の②(3)	2のb)の②/(1)・3の(a)の②(8)
③請求書表示に係る料金	(1)内訳項目ごと		0.24	(円)	2のb)の③/(3)の(a)の②(5)+3の(a)の②(6)	
④請求・収納・問合せ業務に係る料金	(1)内訳項目ごと		22.50	(円)	2のb)の④/3の(a)の②(9)	
⑤回収業務に係る料金	(1)内訳項目ごと		3.38	(円)	2のb)の⑤/(3)の(a)の②(5)+3の(a)の②(6)	
⑥回収不能相当額に係る料金	(利用者料金額ごと)		0.17	(%)	2のb)の⑥/3の(a)の②(6)	

(注) 移動体事業者とは、携帯・自動車電話事業者、接続型PHS事業者、無線呼出し(パケル発着)事業者のことをいいます。その他事業者とは、NTT東日本、移動体事業者以外で料金回収手数料を適用する事業者のことをいいます。

(c) 料金の設定(平成26年度～平成30年度に適用する料金)

ア. 電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、請求・収納・回収を当社が行う場合

・1内訳項目ごとに

区 分	料 金 額	単 位	備 考
請求書表示・請求・収納・問合せ業務・回収に係る手数料	26.12	(円/内訳項目)	(b)③+(b)④+(b)⑤×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸利率)

・利用者料金額(請求金額)ごとに(月額)

区 分	料 金 額	単 位	備 考
回収不能相当額に係る負担額	0.17	(%)	(b)⑥×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸利率)

イ. 電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

・原価の算定

区 分	原 価	単 位	備 考
A. 通信ごとのデータ蓄積・料金計算の負担額	368	(百万円)	(b)①の①×(a)の①(2)
B. 請求金額確定の負担額	198	(百万円)	(b)②の①×(a)の②(2)
C. 請求書表示の負担額	48	(百万円)	(b)③×(a)の②(2)
D. 請求・収納・問合せ業務の負担額	4,545	(百万円)	(b)④×(a)の②(2)
E. 回収業務の負担額	683	(百万円)	(b)⑤×(a)の②(2)
F. 回収不能相当の負担額	182	(百万円)	(b)⑥×(a)の③(2)

・料金の設定

区 分	料 金 額	単 位	備 考
G. 業務毎の負担額合計	6,024	(百万円)	A+B+C+D+E+F
H. 適用する手数料 (利用者料金額ごと)	5.6	(%)	G/3の(a)の③(2)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸利率)

ウ. 当社の音声利用IP通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

・1通信ごと

区 分	料 金 額	単 位	備 考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る手数料	0.08	(円/通信)	(b)①の①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸利率)

・1内訳項目ごと

区 分	料 金 額	単 位	備 考
請求金額確定・請求書表示・請求・収納・問合せ業務・回収に係る手数料	26.12	(円/内訳項目)	(b)③の①+(b)④+(b)⑤×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸利率)

・利用者料金額(請求金額)ごとに(月額)

区 分	料 金 額	単 位	備 考
回収不能相当額に係る負担額	0.17	(%)	(b)⑥×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸利率)

(2)電話帳掲載手数料(1発行ごとに1掲載あたり)

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手数料

ア. 原価の算定

(ア)更新結果チェック(新規・変更データの登録時にデータをチェックするための1版あたりのコスト)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	55,220	24,940	(単位:円)
②他人資本費用	24	10	(単位:円)
③自己資本費用	50	22	(単位:円)
④利益対応税	32	13	(単位:円)
⑤合計	55,326	24,985	(単位:円) ①+②+③+④

(イ)伝票入力(新規・変更時に職業分類等の情報を入力するのに必要な1版あたりのコスト。職業別電話帳のみに加算)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	618,415		(単位:円)
②他人資本費用	268		(単位:円)
③自己資本費用	551		(単位:円)
④利益対応税	350		(単位:円)
⑤合計	619,584		(単位:円) ①+②+③+④

(ウ)印刷・製本委託額(職業別電話帳・50音別電話帳それぞれ1版を生産するのに必要な平均的モデルより算定)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	8,837,023	2,070,618	(単位:円)
②他人資本費用	3,824	896	(単位:円)
③自己資本費用	7,876	1,845	(単位:円)
④利益対応税	4,995	1,170	(単位:円)
⑤合計	8,853,718	2,074,529	(単位:円) ①+②+③+④

(エ)電話帳システム使用料(電話帳の発行・編集等に係る1版あたりのシステムコスト)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	768,297	348,813	(単位:円)
②他人資本費用	337	146	(単位:円)
③自己資本費用	695	301	(単位:円)
④利益対応税	441	191	(単位:円)
⑤合計	769,770	349,451	(単位:円) ①+②+③+④

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①1版あたりの平均掲載件数	52,747	22,865	(単位:件) 平成24年度の実績
②更新結果チェック	1	1	(単位:円) ア.(ア)⑤/①
③伝票入力	12	0	(単位:円) ア.(イ)⑤/①
④印刷・製本委託額	168	91	(単位:円) ア.(ウ)⑤/①
⑤電話帳システム使用料	15	15	(単位:円) ア.(エ)⑤/①
⑥合計	196	107	(単位:円) (②+③+④+⑤)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(3)お客様情報照会書作成手数料(1件ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168	(単位:円)
②1の手續に要する作業時間	0.037	(単位:時間)
③当該作業に係る手續費	228	(単位:円) ((①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(4)利用契約締結手数料(1件ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168	(単位:円)
②1の手續に要する作業時間	0.051	(単位:分)
③当該作業に係る手續費	5	(単位:円) ((①×②/60)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(5)債権譲受手数料(公衆電話発信以外の場合)

(1)料金回収手續費(公衆電話発信以外の場合)を参照

(6)みなし契約者に関する宛名情報提供手数料

(1照会ごとに)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.350 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	8.327 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.381 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.350 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	9.964 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(1件ごとに)

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手数料

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	54,325,545 (単位:円)	
②他人資本費用	22,347 (単位:円)	
③自己資本費用	46,028 (単位:円)	
④利益対応税	29,195 (単位:円)	
⑤合計	54,423,115 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	54,423,115 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手續の利用見込件数	5,493,086 (単位:件)	
③1件あたりの手續費	9.91 (単位:円)	$((① / ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(7) 料金請求回収代行手数料

ア. 協定事業者が請求、回収すべき利用者料金が電話サービス又は総合デジタル通信サービスに係るものである場合

(ア)請求情報の授受等に係るもの

1. 調整額の算定

I. H26年度の原価に加算する調整額

(a)前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	14,424 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料及び申込者情報確認結果即時通知手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	6 (単位:千円)	
③自己資本費用	13 (単位:千円)	
④利益対応税	8 (単位:千円)	
⑤合計	14,451 (単位:千円)	

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における調整額	5,649 (単位:千円)	平成24年度手数料において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における需要	1,491 (単位:千項目)	平成24年度実績
②前々算定期間における手数料	10.19 (単位:円)	平成24年度適用手数料
③前々算定期間における収入	15,193 (単位:千円)	①×②

(d)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	4,907 (単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

Ⅱ. H27年度の原価に加算する調整額

(a)前々算定期間における費用

区 分	金 額 等		備 考
①設備管理運営費	14,424	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X」料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	6	(単位:千円)	
③自己資本費用	13	(単位:千円)	
④利益対応税	8	(単位:千円)	
⑤合計	14,451	(単位:千円)	

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等		備 考
①前々算定期間における調整額	3,755	(単位:千円)	平成25年度手続費において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区 分	金 額 等		備 考
①前々算定期間における需要	1,000	(単位:千項目)	(別添1)のⅢの(b)の(6)
②前々算定期間における手続費	10.29	(単位:円)	平成25年度適用手続費
③前々算定期間における収入	10,290	(単位:千円)	①×②

(d)調整額

区 分	金 額 等		備 考
①調整額	7,916	(単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

2. 原価の算定

(a) 算定期間における費用

ア. H26年度

区 分	金 額 等		備 考
①設備管理運営費	14,424	(単位:千円)	当該期間の費用のうち、設備管理運営費については、(別添2)のIのアの(ア)の①で将来費用を予測した後、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	6	(単位:千円)	
③自己資本費用	13	(単位:千円)	
④利益対応税	8	(単位:千円)	
⑤合計	14,451	(単位:千円)	

イ. H27年度

区 分	金 額 等		備 考
①設備管理運営費	14,424	(単位:千円)	当該期間の費用のうち、設備管理運営費については、(別添2)のIのアの(ア)の①で将来費用を予測した後、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	6	(単位:千円)	
③自己資本費用	13	(単位:千円)	
④利益対応税	7	(単位:千円)	
⑤合計	14,450	(単位:千円)	

ウ. H28年度

区 分	金 額 等		備 考
①設備管理運営費	14,424	(単位:千円)	当該期間の費用のうち、設備管理運営費については、(別添2)のIのアの(ア)の①で将来費用を予測した後、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	6	(単位:千円)	
③自己資本費用	13	(単位:千円)	
④利益対応税	7	(単位:千円)	
⑤合計	14,450	(単位:千円)	

工. H29年度

区 分	金 額 等		備 考
①設備管理運営費	14,424	(単位:千円)	当該期間の費用のうち、設備管理運営費については、(別添2)のIのアの(ア)の①で将来費用を予測した後、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	6	(単位:千円)	
③自己資本費用	13	(単位:千円)	
④利益対応税	7	(単位:千円)	
⑤合計	14,450	(単位:千円)	

オ. H30年度

区 分	金 額 等		備 考
①設備管理運営費	14,424	(単位:千円)	当該期間の費用のうち、設備管理運営費については、(別添2)のIのアの(ア)の①で将来費用を予測した後、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	6	(単位:千円)	
③自己資本費用	13	(単位:千円)	
④利益対応税	7	(単位:千円)	
⑤合計	14,450	(単位:千円)	

(b)原価

区 分	金 額 等		備 考
①前々算定期間における費用	72,251	(単位:千円)	(a)の各年度の⑤の合計
②調整額	12,823	(単位:千円)	1のIの(d)の①+1のIIの(d)の①
③合計	85,074	(単位:千円)	①+②

3. 単金の設定

区 分	金 額 等		備 考
①原価	85,074	(単位:千円)	2の(b)の③
②内訳項目数	5,000	(単位:千項目)	(別添1)のIIIの(b)の(6)の平成26年度からH30年度までの合計
③1内訳項目ごとの料金	17.01	(単位:円)	①/②×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)請求・収納・不払い対応に係るもの

B. 不払い対応業務に係るもの

1. 調整額の算定

(不払い発生対応)

I. H26年度原価に加算する調整額

(a) 前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0122% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.13 (単位:円)	①×②×③

(b) 前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における調整額	0.02 (単位:円)	平成24年度手續費において加算した調整額

(c) 前々算定期間における手續費

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間に適用した手續費	0.15 (単位:円)	平成24年度適用その他算定根拠の(8)の(イ)の1のBの(不払い発生対応)の(e)の⑥に平成24年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d) 調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	0.00 (単位:千円)	((a)の④+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

II. H27年度原価に加算する調整額

(a) 前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0122% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.13 (単位:円)	①×②×③

(b) 前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における調整額	0.01 (単位:円)	平成25年度手續費において加算した調整額

(c) 前々算定期間における手續費

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間に適用した手續費	0.13 (単位:円)	平成25年度適用その他算定根拠の(8)の(イ)の1のBの(不払い発生対応)の(e)の⑥に平成25年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d) 調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	0.01 (単位:千円)	((a)の④+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(未収納発生対応)

I. H26年度原価に加算する調整額

(a)前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.1742% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.09 (単位:円)	①×②×③

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における調整額	0.01 (単位:円)	平成24年度手續費において加算した調整額

(c)前々算定期間における手續費

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間に適用した手續費	0.08 (単位:円)	平成24年度適用その他算定根拠の(8)の(イ)の1のBの(未収納発生対応)の(e)の⑥に平成24年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	0.02 (単位:千円)	((a)の④+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

II. H27年度原価に加算する調整額

(a)前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.1742% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.09 (単位:円)	①×②×③

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における調整額	0.02 (単位:円)	平成25年度手續費において加算した調整額

(c)前々算定期間における手續費

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間に適用した手續費	0.10 (単位:円)	平成25年度適用その他算定根拠の(8)の(イ)の1のBの(未収納発生対応)の(e)の⑥に平成25年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	0.00 (単位:千円)	((a)の④+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

2. 原価の算定

A. 請求・収納・問合せ業務に係るもの

区 分	金 額 等		備 考
①請求・収納・問合せ業務に係る費用	190,415	(単位:百万円)	(1) 料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)の2の(b)の④
②内訳項目数	8,461	(単位:百万項目)	(1) 料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)の3の(a)の②の(9)
③1内訳項目ごとの料金	22.50	(単位:円)	①/②

B. 不払い対応業務に係るもの

(不払い発生対応)

(a) 算定期間における費用

ア. H26年度

区 分	金 額 等		備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168	(単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.167	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0122%	(単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④当該作業に係る手続費	0.13	(単位:円)	①×②×③

イ. H27年度

区 分	金 額 等		備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168	(単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.167	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0122%	(単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④当該作業に係る手続費	0.13	(単位:円)	①×②×③

ウ. H28年度

区 分	金 額 等		備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168	(単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.167	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0122%	(単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④当該作業に係る手続費	0.13	(単位:円)	①×②×③

エ. H29年度

区 分	金 額 等		備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168	(単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.167	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0122%	(単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④当該作業に係る手続費	0.13	(単位:円)	①×②×③

オ. H30年度

区 分	金 額 等		備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168	(単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.167	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0122%	(単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④当該作業に係る手続費	0.13	(単位:円)	①×②×③

(b) 原価

区 分	金 額 等		備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168	(単位:円)	(a)の各年度の①の平均値
②1の手續に要する作業時間	0.167	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0122%	(単位:%)	(a)の各年度の③の平均値
④1対応あたりコスト	0.13	(単位:円)	①×②×③
⑤調整額	0.01	(単位:円)	1の(不払い発生対応)のIの(d)の①+1の(不払い発生対応)のIIの(d)の①
⑥合計	0.14	(単位:円)	④+⑤

(未収納発生対応)

(a) 算定期間における費用

ア. H26年度

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.1742% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.09 (単位:円)	①×②×③

イ. H27年度

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.1742% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.09 (単位:円)	①×②×③

ウ. H28年度

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.0490% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.02 (単位:円)	①×②×③

エ. H29年度

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.0490% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.02 (単位:円)	①×②×③

オ. H30年度

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.0490% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.02 (単位:円)	①×②×③

(b) 原価

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	(a)の各年度の①の平均値
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.1742% (単位:%)	(a)の各年度の③の平均値
④1対応あたりコスト	0.09 (単位:円)	①×②×③
⑤調整額	0.02 (単位:円)	1の(未収納発生対応)のIの(d)の①+1の(未収納発生対応)のIIの(d)の①
⑥合計	0.11 (単位:円)	④+⑤

3. 単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
①請求・収納・問合わせ業務に係るもの	22.50 (単位:円)	2のAの③
②不払い対応業務に係るもの	0.25 (単位:円)	2のBの(不払い発生対応)の(b)の⑥+2のBの(未収納発生対応)の(b)の⑥
③請求・収納・不払い対応に係るもの	22.75 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV.料金設定に使用した貸倒率)

(8)立会費(1回ごとに)

イ. 第95条の3(接続申込者等が接続に必要な装置等の設置又は保守を行う場合)第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等(電力設備及び空気調整設備を除きます。)を当社の通信用建物において搬出入する場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,763 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	10,874 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,111 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,763 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	12,537 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,190 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,763 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	14,439 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,763 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	13,013 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,763 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	14,913 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率)$

ウ. 第95条の3第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等を当社の通信用建物内において当社の電気通信設備若しくは電力設備に接続し又は切断する場合

(ア)(イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,927 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	11,886 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,111 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,927 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	13,703 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,190 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,927 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	15,782 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,927 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	14,223 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,927 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	16,300 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ)協定事業者の光信号局内伝送路を当社の加入者光主配線盤又は中継光主配線盤に接続し又は切断する場合
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,372 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	8,462 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,111 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,372 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	9,756 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,190 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,372 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	11,237 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,372 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	10,127 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,372 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	11,606 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

エ. 第95条の3第1項第4号に規定する接続に必要な装置等の設置に着手するに当たって当社とその設置作業の内容について確認及び調整を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,583 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	9,764 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(9) 端末回線線路条件調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	1,030 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(10) 端末回線収容状況調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.105 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	648 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(11) DSL回線収容状況調査費(1回線ごとに)

ア. 収容に係る利用制限を満たすか否かを確認等するために収容状況を調査等する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	703 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 第52条(協定事業者の切分責任等)第3項の規定に基づき、そのDSL回線が事後対策対象回線であるかどうかの事実、及びそのDSL回線を利用する協定事業者名等の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.155 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	956 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(12) DSL回線換算線路長等調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.115 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	709 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(13) 優先接続受付手續費(1変更ごとに)

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手續費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	1,868,367 (単位:千円)	
②他人資本費用	1,261 (単位:千円)	
③自己資本費用	1,589 (単位:千円)	
④利益対応税	1,035 (単位:千円)	
⑤合計	1,872,252 (単位:千円)	①+②+③+④
⑥当該手續に係る有料登録受付件数	197,773 (単位:件)	
⑦事業者識別番号等変更料	800 (単位:円)	当社電話サービス契約約款及び総合デジタル通信サービス契約約款に定める手續に関する料金
⑧事業者間精算対象額	1,714,034 (単位:千円)	$(⑤ - ⑥) \times ⑦ / 1,000$

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①事業者間精算対象額	1,711,221 (単位:千円)	ア. ⑧より損害賠償回収額を除外
②当該手續に係る登録受付区分数	5,754,962 (単位:件)	平成24年度の実績
③1区分変更あたりの手續費	297 (単位:円)	$(① \times 1,000 / ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(14)光回線設備線路条件調査費

ア. 光回線設備の伝送損失又はパルス測定結果の調査に要する費用

(ア)基本額(1地点ごとの1調査ごとに)

a. 利用者の建物で測定を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.016 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	6,267 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

b. 当社の通信用建物で測定を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.117 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	722 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ)加算額(1回線ごとの1調査ごとに)

伝送損失又はパルス測定結果の調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	820 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 光回線設備(光信号分岐端末回線を除きます。)の経過年数の調査に要する費用(1区間ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.267 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	1,647 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号ごとの1成功検索ごとに)

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手續費

(ア)基本額

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	17,321 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	7 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手續費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手續費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手續費及び申込者情報確認結果即時通知手續費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	15 (単位:千円)	
④利益対応税	10 (単位:千円)	
⑤合計	17,353 (単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	17,353 (単位:千円)	a. ⑤
②当該手續の利用見込件数	616 (単位:千件)	
③1件あたりの手續費	28 (単位:円)	$(① / ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ) 加算額

1. 1の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	1,860 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	1 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手数料費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料費及び申込者情報確認結果即時通知手数料費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	2 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	1,864 (単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	1,864 (単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用見込件数	613 (単位:千件)	
③1件あたりの手続費	3 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

2. 同時に複数の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	1,704 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	1 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手数料費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料費及び申込者情報確認結果即時通知手数料費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	2 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	1,708 (単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	1,708 (単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用見込件数	613 (単位:千件)	
③1件あたりの手続費	6 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}) + 1. \text{ b. ③}$

(15)相互接続点に係る情報調査費(1通信用建物ごとの1件ごとに)

ア. 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック(それを設置するために要するスペースが1基準架を超えないものであって、当社が別に定める設置基準を満たすもの)に限り、協定事業者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,418 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	8,746 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 光信号局内伝送路のみを当社の通信用建物内に協定事業者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0,135 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	833 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(16)一般光信号中継回線に係る情報調査費(1区間ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0,345 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2,128 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(17)光信号端末回線の事前照会に係る情報調査費(1区間ごとに)

ア. 提供可能時期の調査に要する費用

(ア)光信号端末回線(既に設置された当社の屋内配線を除きます。)に係る情報を提供する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0,702 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	4,330 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)既に設置された当社の屋内配線に係る情報を提供する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	2,033 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	12,540 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 伝送損失の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0,448 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2,763 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(18) 自前工事調整等作業費(1通信用建物ごとの1件ごとに)

ア. 接続に必要な装置等の設置に付随する設計に要する費用

(ア)接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の接続に要する作業時間	7.788 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	48,036 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の接続に要する作業時間	5.500 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	33,924 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(ウ)接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の接続に要する作業時間	3.688 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	22,748 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(エ)複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の接続に要する作業時間	3.097 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	19,102 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 接続に必要な装置等の設置の結果の確認に要する費用

(ア)接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の接続に要する作業時間	1.430 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	8,820 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の接続に要する作業時間	1.315 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	8,111 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(ウ)接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の接続に要する作業時間	1.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	6,754 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(エ)複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の接続に要する作業時間	1.073 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	6,618 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 接続に必要な装置等の撤去の結果の確認に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の接続に要する作業時間	1.083 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	6,680 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

エ. 接続に必要な装置等の撤去に伴う設備情報の変更管理に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の接続に要する作業時間	0.917 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	5,656 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(19)光配線区域情報調査費(1通信用建物ごとに)

ア. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第1号に規定する光配線区域の範囲に係る情報を提供する場合に要する費用

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手数料

(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	4,384,841 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料及び申込者情報確認結果即時通知手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	1,897 (単位:円)	
③自己資本費用	3,908 (単位:円)	
④利益対応税	2,479 (単位:円)	
⑤合計	4,393,125 (単位:円)	

(イ) 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	4,393,125 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込対象ビル数	709 (単位:ビル)	
③1通信用建物あたりの手数料	6,196 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第2号に規定する光配線区域内の外縁に位置している電柱等の座標に係る情報を提供する場合に要する費用

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手数料

(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	1,303,208 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料及び申込者情報確認結果即時通知手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	622 (単位:円)	
③自己資本費用	1,355 (単位:円)	
④利益対応税	859 (単位:円)	
⑤合計	1,306,044 (単位:円)	

(イ) 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	1,306,044 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込対象ビル数	998 (単位:ビル)	
③1通信用建物あたりの手数料	1,309 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第3号に規定する光配線区域内の加入電話等敷設数に係る情報を提供する場合に要する費用
平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費

(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	2,108,691 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	1,008 (単位:円)	
③自己資本費用	2,197 (単位:円)	
④利益対応税	1,394 (単位:円)	
⑤合計	2,113,290 (単位:円)	

(イ) 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	2,113,290 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込対象ビル数	998 (単位:ビル)	
③1通信用建物あたりの手続費	2,118 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(20) ルーティング番号登録工事等受付手数料(1件ごとに)
 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手数料
 ア. イ以外の場合
 (ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	80,182 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	35 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料及び申込者情報確認結果即時通知手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	71 (単位:千円)	
④利益対応税	45 (単位:千円)	
⑤合計	80,333 (単位:千円)	①+②+③+④

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	80,333 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	2,859 (単位:千件)	
③1件あたりの手续费	28 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. ルーティング番号等削除工事費(ルーティング番号のみ削除する場合に限りです。)又はルーティング番号変更工事費に係るものである場合
 (ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	56,929 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	25 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料及び申込者情報確認結果即時通知手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	51 (単位:千円)	
④利益対応税	32 (単位:千円)	
⑤合計	57,037 (単位:千円)	①+②+③+④

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	57,037 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	1,138 (単位:千件)	
③1件あたりの手续费	78 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率) + ア(イ)③$

(21) 同一番号移転可否情報調査費(1電気通信番号ごとの1件ごとに)
平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

(ア)情報提供システムに係る費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	34,894 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	15 (単位:円)	
③自己資本費用	31 (単位:円)	
④利益対応税	19 (単位:円)	
⑤合計	34,959 (単位:円)	①+②+③+④
⑥情報提供システムの利用見込件数	350,110 (単位:件)	
⑦情報提供システムに係る1件あたりの料金	0.1 (単位:円)	⑤/⑥

(イ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,170 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.106 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	654 (単位:円)	①×②

(ウ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,170 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.023 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	142 (単位:円)	①×②

イ. 単金の算定

(ア)(イ)以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.1 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	654 (単位:円)	ア(イ)③
③1件あたりの手続費	654 (単位:円)	((①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.1 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	142 (単位:円)	ア(ウ)③
③申込受付システムに係る料金	78 (単位:円)	(20)ルーティング番号登録工事等受付手続費イ(イ)③より
④1件あたりの手続費	220 (単位:円)	((①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)+③

(22) き線点情報調査費(1通信用建物ごとに)

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	12,988,533 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	5,620 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	11,576 (単位:円)	
④利益対応税	7,342 (単位:円)	
⑤合計	13,013,071 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	13,013,071 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込件数	487 (単位:件)	
③当該作業に係る手続費	26,721 (単位:円)	$(① \div ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(23) き線点換算線路長調査費(1電柱ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.115 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	709 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(24) メタリック加入者線と電柱に設置する接続に必要な装置等との接続可否調査費(1電柱ごとに)

ア. 机上調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	1,153 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 現地調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	10,362 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(25)接続工事等時刻指定手続費(1件ごとに)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,168 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,278 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	7,883 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,111 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,943 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	13,817 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,190 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2,667 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	21,843 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,278 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	9,433 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,381 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,943 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	14,341 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,459 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2,667 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	22,560 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(26)端末回線情報提供手続費(月額)

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費
ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	20,181 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	9 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	18 (単位:千円)	
④利益対応税	11 (単位:千円)	
⑤合計	20,219 (単位:千円)	①+②+③+④

イ. 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	20,219 (単位:千円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手続費(月額)	1,685 (単位:千円)	$(① \div 12ヶ月) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(27) テープ分散による光信号端末回線の確認及びテープ分散可否調査費(1区間ごとに)

ア. 第34条の10(光信号端末回線のテープ分散に係る確認調査及び接続の申込み)第1項に規定する事項の調査に要する費用

(協定事業者が同条第6項又は第7項に規定する事項の申込みを行った場合であって、同条第1項に規定する調査のみを行った場合を含みます。)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.367 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2.264 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

イ. 第34条の10第2項に規定する事項の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.323 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	1.992 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

ウ. 第34条の10第3項に規定する事項の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.323 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1.992 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

エ. 第34条の10第6項に規定する事項の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	3.701 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

オ. 第34条の10第7項に規定する事項の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.168 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	3.701 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(28) 申込者情報確認結果即時通知手續費(月額)

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に適用するための手續費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	19,951,844 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	2,878 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手續費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手續費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手續費及び申込者情報確認結果即時通知手續費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	5,927 (単位:円)	
④利益対応税	3,759 (単位:円)	
⑤合計	19,964,408 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	19,964,408 (単位:円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手續費(月額)	1,663,701 (単位:円)	$((① \div 12ヶ月) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(29)みなし契約者に関する宛名情報提供手数料(1件ごとに)

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	54,494,273 (単位:円)	
②他人資本費用	24,777 (単位:円)	
③自己資本費用	53,996 (単位:円)	
④利益対応税	34,247 (単位:円)	
⑤合計	54,607,293 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	54,607,293 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用件数	5,493,086 (単位:件)	平成24年度の実績
③1件あたりの手続費	9.94 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(30)優先接続受付手数料(1変更ごとに)

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	1,869,721 (単位:千円)	
②他人資本費用	1,333 (単位:千円)	
③自己資本費用	1,840 (単位:千円)	
④利益対応税	1,192 (単位:千円)	
⑤合計	1,874,086 (単位:千円)	①+②+③+④
⑥当該手続に係る有料登録受付件数	197,773 (単位:件)	
⑦事業者識別番号等変更料	800 (単位:円)	当社電話サービス契約約款及び総合デジタル通信サービス契約約款に定める手続に関する料金
⑧事業者間精算対象額	1,715,868 (単位:千円)	$(⑤ - ⑥ \times ⑦) / 1,000$

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①事業者間精算対象額	1,713,055 (単位:千円)	ア. ⑧より損害賠償回収額を除外
②当該手続に係る登録受付区分数	5,754,962 (単位:件)	平成24年度の実績
③1区分変更あたりの手続費	298 (単位:円)	$(① \times 1,000 / ②) \times (1 + \text{実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(31)光回線設備線路条件調査費

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号ごとの1成功検索ごとに)

(ア)基本額

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	17,653 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	8 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料及び申込者情報確認結果即時通知手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	18 (単位:千円)	
④利益対応税	12 (単位:千円)	
⑤合計	17,691 (単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	17,691 (単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用件数	578 (単位:千件)	平成24年度の実績
③1件あたりの手続費	31 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)加算額

1. 1の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき
平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等		備 考
①設備管理運営費	2,087	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	1	(単位:千円)	
③自己資本費用	2	(単位:千円)	
④利益対応税	1	(単位:千円)	
⑤合計	2,091	(単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等		備 考
①当該期間の料金の合計	2,091	(単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用件数	573	(単位:千件)	平成24年度の実績
③1件あたりの手続費	4	(単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

2. 同時に複数の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき
平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等		備 考
①設備管理運営費	1,912	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	1	(単位:千円)	
③自己資本費用	2	(単位:千円)	
④利益対応税	1	(単位:千円)	
⑤合計	1,916	(単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等		備 考
①当該期間の料金の合計	1,916	(単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用件数	570	(単位:千件)	平成24年度の実績
③1件あたりの手続費	7	(単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}) + 1. b. ③$

(32)光配線区域情報調査費(1通信用建物ごとに)

ア. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第1号に規定する光配線区域の範囲に係る情報を提供する場合に要する費用

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	1,773,547 (単位:円)	
②他人資本費用	848 (単位:円)	
③自己資本費用	1,848 (単位:円)	
④利益対応税	1,172 (単位:円)	
⑤合計	1,777,415 (単位:円)	①+②+③+④

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	1,777,415 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用対象ビル数	301 (単位:ビル)	平成24年度の実績
③1通信用建物あたりの手続費	5,905 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{「実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(33) ルーティング番号登録工事等受付手続費(1件ごとに)

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

ア. イ以外の場合

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	85,984 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約書の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	41 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	90 (単位:千円)	
④利益対応税	57 (単位:千円)	
⑤合計	86,172 (単位:千円)	①+②+③+④

(イ)ルーティング番号等削除工事(ルーティング番号のみ削除する場合に限りです。)又はルーティング番号変更工事費に係るものである場合

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	86,172 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	3,114 (単位:千件)	平成24年度の実績
③1件あたりに追加される手続費	28 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{「実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. ルーティング番号等削除工事(ルーティング番号のみ削除する場合に限りです。)又はルーティング番号変更工事費に係るものである場合

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	61,223 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約書の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	29 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	64 (単位:千円)	
④利益対応税	40 (単位:千円)	
⑤合計	61,356 (単位:千円)	①+②+③+④

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	61,356 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	1,154 (単位:千件)	平成24年度の実績
③1件あたりの手続費	81 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{「実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}) + \text{ア(イ)③}$

- (34) 同一番号移転可否情報調査費(1電気通信番号ごとの1件ごと)
 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費
 ア. 原価の算定
 (ア)情報提供システムに係る費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	71,016 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	34 (単位:円)	
③自己資本費用	74 (単位:円)	
④利益対応税	47 (単位:円)	
⑤合計	71,171 (単位:円)	①+②+③+④
⑥情報提供システムの利用件数	307,132 (単位:件)	平成24年度の実績
⑦情報提供システムに係る1件あたりの料金	0.2 (単位:円)	⑤/⑥

- (イ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.106 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	657 (単位:円)	①×②

- (ウ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.023 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	142 (単位:円)	①×②

イ. 単金の算定

- (ア)(イ)以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.2 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	657 (単位:円)	ア(イ)③
③1件あたりの手続費	657 (単位:円)	((①+②)×(1+実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

- (イ)当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.2 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	142 (単位:円)	ア(ウ)③
③申込受付システムに係る料金	81 (単位:円)	(32) ルーティング番号登録工事等受付手続費 イ(イ)③より
④1件あたりの手続費	223 (単位:円)	((①+②)×(1+実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)+③

(35)申込者情報確認結果即時通知手続費(月額)

平成25年4月1日から平成25年4月30日までの利用実績に適用する精算のための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	55,930,082 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」及び「X 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	8,067 (単位:円)	
③自己資本費用	16,615 (単位:円)	
④利益対応税	10,539 (単位:円)	
⑤合計	55,965,303 (単位:円)	

イ. 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	55,965,303 (単位:円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手続費(月額)	4,663,775 (単位:円)	$(① \div 12 \text{ヶ月}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

平成25年5月1日から平成25年9月30日までの利用実績に適用する精算のための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	51,975,763 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」及び「X 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	7,496 (単位:円)	
③自己資本費用	15,440 (単位:円)	
④利益対応税	9,794 (単位:円)	
⑤合計	52,008,493 (単位:円)	

イ. 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	52,008,493 (単位:円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手続費(月額)	4,334,041 (単位:円)	$(① \div 12 \text{ヶ月}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

平成25年10月1日から平成26年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費
ア. 原価の算定

区 分	金 額 等		備 考
①設備管理運営費	49,762,686	(単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」及び「X 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	7,210	(単位:円)	
③自己資本費用	14,893	(単位:円)	
④利益対応税	9,446	(単位:円)	
⑤合計	49,794,235	(単位:円)	

イ. 料金の算定

区 分	金 額 等		備 考
①当該期間の料金の合計	49,794,235	(単位:円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手続費(月額)	4,149,520	(単位:円)	$(① \div 12 \text{ヶ月}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

IV 一般管理費比率

区 分	比率等		備 考
①管理費	88,551	(単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より(東西交付金を除く)
②直接費	880,775	(単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③管理費比率	10.1	(単位:%)	①/②
④報酬率	0.13	(単位:%)	I作業単金(5)報酬率③参照
⑤利益対応税率(報酬全体に対する比率)	42.68	(単位:%)	I作業単金(6)利益対応税率④参照
⑥一般管理費比率	10.3	(単位:%)	$1 \times ③ + (1 + 1 \times ③) \times ④ + ((1 + 1 \times ③) \times ④) \times ⑤$

V 電力設備等の年額料金の算定に適用する比率

(1)取付費比率

平成24年度に完了した工事から下記の固定資産区分毎に工事費等を把握し、平均的な物品費と取付費の割合で算定

区 分	調査数	①物品費 (千円/工事)	②直接工事費 (千円/工事)	③取付費(②-①) (千円/工事)	取付費比率(③/①)
受電設備	238	1,646	3,799	2,153	1.308
発電設備	58	22,243	37,307	15,064	0.677
電源設備及び蓄電池設備	400	6,085	11,583	5,498	0.904
空気調整設備	133	4,648	12,133	7,485	1.610

(2)設備管理運営費比率

(ア)電力設備及び空気調整設備

区 分	通信料対応設備合計及び データ系設備合計の合計		備 考
①取得固定資産価額	330,864	(単位:百万円)	(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②設備管理運営費	29,099	(単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より
(再掲)③減価償却費	13,508	(単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より
④設備管理運営費(減価償却費除く)	15,591	(単位:百万円)	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.047		④/①

(イ)その他の設備

区 分	通信料対応設備合計及び データ系設備合計の合計		備 考
①取得固定資産価額	3,312,529	(単位:百万円)	(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②設備管理運営費	315,588	(単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	106,429	(単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表より
④設備管理運営費(減価償却費除く)	209,159	(単位:百万円)	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.063		④/①

VI 設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率

「網使用料算定根拠」による。

Ⅶ 光信号引込等設備に係る負担額

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間に適用するための負担額

1. 光信号引込等設備の維持等に係る負担額(1光信号引込等設備ごとに月額)

(1) 光信号引込等設備維持負担額

a. (イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)が設置されていないものの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの

区 分	金 額 等	備 考
①年経費	2,492 (単位:円/年)	「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡ.の1-2.(1)のGの⑥単芯区間-「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡ.の1-2.(1)のGの⑥クロージャ内接続+「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡ.の1-2.(1)のGの⑥電柱の単芯区間
②負担額	208 (単位:円/月)	①÷12ヶ月×(1+「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅩⅠ.料金設定に使用した貸倒率)

b. (イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)が設置されていないものの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの

区 分	金 額 等	備 考
①年経費	2,429 (単位:円/年)	「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡ.の1-2.(1)のGの⑥単芯区間-「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡ.の1-2.(1)のGの⑥クロージャ内接続+「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡ.の1-2.(1)のGの⑥電柱の単芯区間-「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡ.の1-2.(1)のGの⑥キャビネット
②負担額	202 (単位:円/月)	①÷12ヶ月×(1+「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅩⅠ.料金設定に使用した貸倒率)

c. (ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)が設置されているもの

区 分	金 額 等	備 考
①年経費	2,432 (単位:円/年)	a. の①とb. の①についてキャビネット設置率(H23年度実績(キャビネット設置:4.7%、引き通し:95.3%))で加重して算定
②負担額	203 (単位:円/月)	①÷12ヶ月×(1+「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅩⅠ.料金設定に使用した貸倒率)

(2) 光信号引込等設備管理負担額

区 分	金 額 等	備 考
負担額	57 (単位:円/月)	((「網使用料算定根拠」記載のⅡの13のB.回線管理機能の(1)の(a)の①のa÷(c)の①のa÷12ヶ月)+(「網使用料算定根拠」記載のⅡの13のB.回線管理機能の(1)の(a)の①のb÷(c)の①のb÷12ヶ月)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

2. 光信号引込等設備の撤去に係る負担額（1光信号引込等設備ごと）

(1) 光信号引込等設備の未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	18,276 (単位:円)	・平日設置の場合の取得固定資産価額
②未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	18,276 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2) 光信号引込等設備の撤去に要する費用
ア 光信号引込等設備を撤去する場合

区 分	金 額 等	備 考
①撤去に要する費用	7,239 (単位:円)	
②撤去に要する費用	7,239 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

イ 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等を撤去する場合

区 分	金 額 等	備 考
①撤去に要する費用	208 (単位:円)	
②撤去に要する費用	208 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

VIII 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額

1. 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額(1回線ごと)

区 分	金 額 等	備 考
精算額	4,765 (単位:円)	「II 工事費 (19)屋内配線工事費」のウの(ア)のa. の(c)の③×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

IX 申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率

区 分	比 率 等	備 考
①管理費	88,551 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
②直接費(営業費・施設保全費・運用費)	880,775 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③減価償却費	375,173 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
④一般管理費比率	7.1 (単位:%)	①/(②+③)

X 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率

区 分	比 率 等	備 考
①管理費	88,551 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
②直接費(営業費・施設保全費・運用費)	880,775 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③減価償却費	375,173 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
④固定資産除却費	45,251 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
⑤一般管理費比率	6.8 (単位:%)	①/(②+③+④)

(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準		通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		
				電力設備	その他	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0
		正味価額		0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	直接賦課	990,536	0	990,536
		減価償却累計額		914,028	0	914,029
		正味価額		76,507	0	76,507
	市外電話機械設備	取得価額	直接賦課	39,466	0	39,466
		減価償却累計額		37,291	0	37,290
		正味価額		2,176	0	2,176
	電信機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0
		正味価額		0	0	0
	電報機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0
		正味価額		0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0
		正味価額		0	0	0
	画像機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0
正味価額		0		0	0	
OCN機械設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額		0	0	0	
	正味価額		0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	直接賦課	1,071,809	0	1,071,809	
	減価償却累計額		918,733	0	918,731	
	正味価額		153,078	0	153,078	
無線機械設備	取得価額	直接賦課	9,864	0	9,864	
	減価償却累計額		8,693	0	8,694	
	正味価額		1,170	0	1,170	
電力設備	取得価額	直接賦課	322,828	322,828	0	
	減価償却累計額		258,001	258,001	0	
	正味価額		64,827	64,827	0	
電話番号案内設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額		0	0	0	
	正味価額		0	0	0	
総合監視システム	取得価額	取得資産額比	4,597	729	3,868	
	減価償却累計額		3,853	610	3,243	
	正味価額		744	119	625	
空中線設備	取得価額	直接賦課	20,737	0	20,737	
	減価償却累計額		16,853	0	16,852	
	正味価額		3,885	0	3,885	
通信衛星設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額		0	0	0	
	正味価額		0	0	0	
端末設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額		0	0	0	
	正味価額		0	0	0	
線 路 設 備	市内線路設備	直接賦課	203,718	0	203,718	
			減価償却累計額	191,596	0	191,595
			正味価額	12,123	0	12,123
市外線路設備	直接賦課	46,691	0	46,691		
		減価償却累計額	43,916	0	43,916	
		正味価額	2,775	0	2,775	
土木設備	取得価額	直接賦課	343,461	0	343,461	
	減価償却累計額		277,784	0	277,783	
	正味価額		65,678	0	65,678	
海底線路設備	取得価額	直接賦課	5,098	0	5,098	
	減価償却累計額		4,003	0	4,003	
	正味価額		1,095	0	1,095	
建 物	取得価額	通信用建物に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	540,969	25,063	515,906	
	減価償却累計額		376,908	19,236	357,673	
	正味価額		164,060	5,827	158,233	
構 築 物	取得価額	取得資産額比	38,895	3,918	34,977	
	減価償却累計額		31,123	3,135	27,990	
	正味価額		7,770	783	6,987	
機 械 及 び 装 置	取得価額	取得資産額比	3,519	361	3,158	
	減価償却累計額		2,488	258	2,232	
	正味価額		1,029	103	926	
車 両 及 び 船 舶	取得価額	取得資産額比	543	66	477	
	減価償却累計額		390	48	342	
	正味価額		153	18	135	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	取得価額	取得資産額比	28,401	3,173	25,228	
	減価償却累計額		21,302	2,382	18,921	
	正味価額		7,098	791	6,307	
リ ー ス 資 産	取得価額	取得資産額比	552	63	489	
	減価償却累計額		381	43	338	
	正味価額		171	20	151	
土 地	取得価額	通信用土地に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	64,745	1,726	63,019	
	減価償却累計額		0	0	0	
	正味価額		64,745	1,726	63,019	
建 設 仮 勘 定	取得価額	取得資産額比	10,003	1,035	8,968	
	減価償却累計額		0	0	0	
	正味価額		10,003	1,035	8,968	
無 形 固 定 資 産	取得価額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	220,710	3,644	217,066	
	減価償却累計額		190,577	2,350	188,225	
	正味価額		30,133	1,294	28,841	
設 備 区 分 毎 の 固 定 資 産 合 計	取得価額	—	3,967,141	362,606	3,604,536	
	減価償却累計額		3,297,919	286,063	3,011,857	
	正味価額		669,222	76,543	592,679	

※ 資産は「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備(音声)＜DSM-I・TCMを除く＞、端末系交換設備(データ)、
 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、
 中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。

(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		
			電力設備	その他
営業費	・取得資産額比	0	0	0
運用費	—	0	0	0
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	130,076	10,559	119,517
共通費	・支出額比	13,644	696	12,948
管理費	・支出額比	17,203	1,394	15,809
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	19,535	519	19,016
通信設備使用料	・取得資産額比	4,656	396	4,260
租税公課	・正味資産額比	12,409	788	11,621
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	106,429	13,508	92,921
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	11,638	1,239	10,399
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	4,797	551	4,246
合計	—————	315,588	29,099	286,489

※ 費用は「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備(音声)<DSM-I・TCMを除く>、端末系交換設備(データ)、
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、
中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。

(別添1)料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)予測原価総括表

I. 設備管理運営費 (7)その他(右記以外)

区 分	平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単 位
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	691	585	585	585	585	585	585	(百万円)
②請求金額確定に係る費用	1,121	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	(百万円)
③請求書表示に係る費用	312	332	332	332	332	332	332	(百万円)
④-1請求書編集業務に係る費用	7,805	8,079	7,788	7,527	7,294	7,089	6,906	(百万円)
システム関連費用	4,141	4,868	4,783	4,705	4,635	4,576	4,523	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	3,664	3,211	3,005	2,822	2,659	2,513	2,383	(百万円)
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	11,160	9,978	9,529	9,134	8,786	8,480	8,211	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	3,846	3,370	3,154	2,962	2,791	2,638	2,501	(百万円)
郵送料	7,314	6,608	6,375	6,172	5,995	5,842	5,710	(百万円)
④-3収納業務に係る費用	10,754	11,672	11,242	10,864	10,535	10,247	9,998	(百万円)
システム関連費用	932	1,039	1,020	1,002	987	973	961	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	1,417	1,242	1,162	1,091	1,028	972	922	(百万円)
振込手数料等	8,405	9,391	9,060	8,771	8,520	8,302	8,115	(百万円)
④-4問合せ業務に係る費用	1,567	1,406	1,323	1,248	1,182	1,123	1,070	(百万円)
システム関連費用	136	152	149	146	144	142	140	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	1,431	1,254	1,174	1,102	1,038	981	930	(百万円)
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	31,286	31,135	29,882	28,773	27,797	26,939	26,185	(百万円)
⑤回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	6,078	5,453	5,130	4,842	4,586	4,357	4,154	(百万円)
システム関連費用	527	588	577	567	558	550	544	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	5,551	4,865	4,553	4,275	4,028	3,807	3,610	(百万円)
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	2,246	1,956	1,903	1,861	1,827	1,802	1,784	(百万円)

(注) 平成25年度以降の各年度の費用は、前年度の費用に対し、需要の変動及び効率化等を考慮して算出。

II. 設備管理運営費 (ｲ)音声利用IP通信網サービス

区 分	平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単 位
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	580	496	496	496	496	496	496	(百万円)
②請求金額確定に係る費用	941	806	806	806	806	806	806	(百万円)
③請求書表示に係る費用	69	73	73	73	73	73	73	(百万円)
④-1請求書編集業務に係る費用	1,736	1,798	1,733	1,675	1,623	1,578	1,537	(百万円)
システム関連費用	924	1,086	1,067	1,050	1,034	1,021	1,009	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	812	712	666	625	589	557	528	(百万円)
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	2,495	2,231	2,131	2,042	1,964	1,896	1,836	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	853	748	700	657	619	585	555	(百万円)
郵送料	1,642	1,483	1,431	1,385	1,345	1,311	1,281	(百万円)
④-3収納業務に係る費用	2,399	2,604	2,508	2,424	2,350	2,285	2,230	(百万円)
システム関連費用	208	232	228	224	220	217	215	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	316	277	259	243	229	216	205	(百万円)
振込手数料等	1,875	2,095	2,021	1,957	1,901	1,852	1,810	(百万円)
④-4問合せ業務に係る費用	349	313	295	278	264	250	239	(百万円)
システム関連費用	30	33	33	32	32	31	31	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	319	280	262	246	232	219	208	(百万円)
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	6,979	6,946	6,667	6,419	6,201	6,009	5,842	(百万円)
⑤回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	1,355	1,215	1,143	1,079	1,022	971	926	(百万円)
システム関連費用	117	130	128	126	124	122	121	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	1,238	1,085	1,015	953	898	849	805	(百万円)
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	321	280	273	267	262	258	255	(百万円)

(注) 平成25年度以降の各年度の費用は、前年度の費用に対し、需要の変動及び効率化等を考慮して算出。

Ⅲ. 需要

区 分	対象事業者	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単 位
a. 通信回数	(1)NTT東日本(その他)	4,015	3,488	3,031	2,633	2,287	1,987	1,726	1,500	(百万回)
	(2)移動体事業者	887	747	629	530	447	376	317	267	
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	4,902	4,235	3,660	3,163	2,734	2,363	2,043	1,767	
	(4)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	3,098	3,318	3,554	3,807	4,077	4,367	4,677	5,010	
	(5)合計	8,000	7,553	7,214	6,970	6,811	6,730	6,720	6,777	
b. 内訳項目数	(1)NTT東日本(その他)	1,375	1,316	1,269	1,229	1,196	1,168	1,146	1,129	(百万項目)
	(2)移動体事業者	77	68	59	52	45	40	35	30	
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	1,452	1,384	1,328	1,281	1,241	1,208	1,181	1,159	
	(4)その他事業者	131	116	103	92	82	73	64	57	
	(5)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,583	1,500	1,431	1,373	1,323	1,281	1,245	1,216	
	(6)料金請求回収代行利用事業者	2	1	1	1	1	1	1	1	
	(7)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	1,585	1,501	1,432	1,374	1,324	1,282	1,246	1,217	
	(8)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	305	335	352	369	386	404	421	438	
	(9)合計	1,890	1,836	1,784	1,743	1,710	1,686	1,667	1,655	
c. 利用者料金額(請求金額)	(1)NTT東日本(その他)	1,118,107	1,074,433	1,036,281	1,003,890	976,711	954,249	936,056	921,725	(百万円)
	(2)移動体事業者	44,448	35,962	31,452	27,508	24,058	21,041	18,402	16,095	
	(3)その他事業者	85,171	71,276	63,342	56,291	50,025	44,456	39,507	35,109	
	(4)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,247,726	1,181,671	1,131,075	1,087,689	1,050,794	1,019,746	993,965	972,929	
	(5)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	153,612	169,053	177,723	186,392	195,061	203,730	212,400	221,069	
	(6)合計	1,401,338	1,350,724	1,308,798	1,274,081	1,245,855	1,223,476	1,206,365	1,193,998	

(注) 平成25年度以降の各年度の需要は、前年度の需要に対し平成23年度と平成24年度の需要変動率等を考慮して算出。

(別添2) 料金請求回収代行手数料予測原価総括表

I. 設備管理運営費

ア. 協定事業者が請求、回収すべき利用者料金が電話サービス又は総合デジタル通信サービスに係るものである場合

(ア)請求情報の授受等に係るもの

区 分	金 額 等								備 考	
	平成24年度実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単 位		
①設備管理運営費	14,424	14,424	14,424	14,424	14,424	14,424	14,424	14,424	(千円)	①設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X」料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料及び申込者情報確認結果即時通知手数料の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。

(イ)請求・収納・不払い対応に係るもの

B. 不払い対応業務に係るもの

(不払い発生対応)

区 分	金 額 等								備 考	
	平成24年度実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単 位		
①作業単金(1時間あたり)	6,168	6,168	6,168	6,168	6,168	6,168	6,168	6,168	(円)	平日・昼間
②不払い発生比率	0.0122%	0.0122%	0.0122%	0.0122%	0.0122%	0.0122%	0.0122%	0.0122%	(%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する不払い内訳項目数の比率

(未収納発生対応)

区 分	金 額 等								備 考	
	平成24年度実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単 位		
①作業単金(1時間あたり)	6,168	6,168	6,168	6,168	6,168	6,168	6,168	6,168	(円)	平日・昼間
②未収納発生比率	0.1742%	0.1742%	0.1742%	0.1742%	0.1742%	0.1742%	0.1742%	0.1742%	(%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する未収納内訳項目数の比率